

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成25年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 1 - 1	(仮称)須賀線整備事業	須賀地区	町	町	直接	(694,000) 0 <694,000>	(694,000) 0 <694,000>		(70,000) 0 <70,000>	(220,000) 0 <220,000>	(404,000) 0 <404,000>		920,000	24 ~ 27	
2	D - 12 - 1	神谷沢避難所整備事業	神谷沢地区	町	町 (神谷沢町内 会)	直接	(11,068) 0 <11,068>	(7,378) 0 <7,378>		(11,068) 0 <11,068>				11,068	24 ~ 24	
3	D - 14 - 1	神谷沢宅地滑動崩落対策事業	神谷沢地区	町	町	直接	(57,700) 0 <57,700>	(57,700) 0 <57,700>		(57,700) 0 <57,700>				57,700	24 ~ 24	
4	D - 20 - 1	浜田・須賀地区津波シミュレーション作成事業	浜田、須賀地区	町	町	直接	(10,000) 0 <10,000>	(10,000) 0 <10,000>	(7,000) 0 <7,000>	(3,000) 0 <3,000>				10,000	23 ~ 24	
5	D - 20 - 2	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	浜田、須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(92,500) 20,000 <112,500>	(92,500) 20,000 <112,500>	(65,000) 0 <65,000>		(27,500) 0 <27,500>	(0) 20,000 <20,000>		132,500	23 ~ 27	
6	C - 5 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化事業	浜田地区	県	町	間接	(31,000) 0 <31,000>	(31,000) 0 <31,000>		(31,000) 0 <31,000>				31,000	24 ~ 24	
7	C - 5 - 2	須賀地区漁業集落防災機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(75,000) 0 <75,000>	(75,000) 0 <75,000>		(75,000) 0 <75,000>				75,000	24 ~ 24	
8	C - 6 - 1	浜田漁港施設用地嵩上げ事業	浜田地区	県	町	間接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>				1,000	24 ~ 24	
9	C - 6 - 2	須賀漁港施設用地嵩上げ事業	須賀地区	県	町	間接	(1,000) 0 <1,000>	(1,000) 0 <1,000>		(1,000) 0 <1,000>				1,000	24 ~ 24	
10	C - 6 - 3	須賀漁港護岸等機能強化事業	須賀地区	県	町	間接	(50,000) 0 <50,000>	(50,000) 0 <50,000>		(50,000) 0 <50,000>				50,000	24 ~ 24	
11	A - 4 - 1	震災復興に係る埋蔵文化財発掘調査事業	町内、埋蔵文化 財包蔵地	町	町	直接	(6,200) 0 <6,200>	(6,200) 0 <6,200>		(4,400) 0 <4,400>	(1,800) 0 <1,800>			9,800	24 ~ 27	
12	D - 20 - 3	浜田・須賀地区等防災行政無線整備事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(400,000) 0 <400,000>	(400,000) 0 <400,000>		(10,000) 0 <10,000>	(390,000) 0 <390,000>			400,000	24 ~ 25	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成25年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)	
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度				
13	◆ D - 20 - 3 - 1	防災情報発信事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(1,050) 0 <1,050>	(1,050) 0 <1,050>		(1,050) 0 <1,050>					1,050	24 ~ 24	
14	D - 20 - 4	防災拠点整備事業	浜田・須賀地区 及びその他被災 地域	町	町	直接	(110,425) 12,000 <122,425>	(110,425) 12,000 <122,425>		(46,000) 0 <46,000>	(64,425) 0 <64,425>	(0) 12,000 <12,000>			122,425	24 ~ 26	
15	D - 21 - 1	浜田地区下水道事業	浜田地区	町	町	直接	(709,800) 199,479 <909,279>	(709,800) 199,479 <909,279>		(133,000) 0 <133,000>	(576,800) 0 <576,800>	(0) 199,479 <199,479>			909,279	24 ~ 26	
16	◆ D - 20 - 3 - 2	浜田・須賀地区移動系防災行政無線中継機 器整備事業	浜田・須賀地区	町	町	直接	(3,000) 0 <3,000>	(3,000) 0 <3,000>		(3,000) 0 <3,000>					3,000	24 ~ 24	
17	C - 6 - 4	浜田漁港臨港道路整備事業	浜田地区	県	町	間接	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>		(4,000) 0 <4,000>					4,000	24 ~ 24	
18	◆ C - 5 - 1 - 1	浜田地区漁業集落防災機能強化促進事業	浜田地区	町	町	直接	(149,000) 0 <149,000>	(149,000) 0 <149,000>		(149,000) 0 <149,000>					149,000	24 ~ 24	
19	◆ C - 5 - 2 - 1	須賀地区漁業集落防災機能強化促進事業	須賀地区	町	町	直接	(60,000) 0 <60,000>	(60,000) 0 <60,000>		(60,000) 0 <60,000>					60,000	24 ~ 24	
20	C - 6 - 5	須賀漁港臨港道路整備事業	須賀地区	県	町	間接	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>		(4,000) 0 <4,000>					30,283	24 ~ 27	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	(152,900) 171,558 <324,458>	(152,900) 171,558 <324,458>		(152,900) 0 <152,900>	(0) 171,558 <171,558>				324,458	24 ~ 27	
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接 交付分)	浜田地区	町	町	直接	(182,600) 53,600 <236,200>	(182,600) 53,600 <236,200>		(182,600) 0 <182,600>	(0) 53,600 <53,600>				756,200	25 ~ 27	
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接 交付分)	須賀地区	町	町	直接	(475,900) 804,190 <1,280,090>	(475,900) 804,190 <1,280,090>		(13,000) 0 <13,000>	(462,900) 0 <462,900>	(0) 804,190 <804,190>			1,300,090	24 ~ 27	
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付 分)	須賀地区	町	町	直接	(81,000) 38,891 <119,891>	(81,000) 38,891 <119,891>		(42,000) 0 <42,000>	(39,000) 0 <39,000>				119,891	25 ~ 26	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成25年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	(4,000) 32,000 <36,000>	(4,000) 32,000 <36,000>			(4,000) 0 <4,000>	(0) 32,000 <32,000>		36,000	25 ~ 26	
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	(4,000) 27,000 <31,000>	(4,000) 27,000 <31,000>			(4,000) 0 <4,000>	(0) 27,000 <27,000>		31,000	25 ~ 26	
27	D - 4 - 1	災害公営住宅整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(679,000) 0 <679,000>	(679,000) 0 <679,000>		(307,000) 0 <307,000>	(372,000) 0 <372,000>			679,000	24 ~ 25	
28	◆ D - 4 - 1 - 1	災害公営住宅駐車場整備事業	加瀬地区	町	町	直接	(7,000) 0 <7,000>	(7,000) 0 <7,000>			(7,000) 0 <7,000>			7,000	25 ~ 25	
29	C - 6 - 7	浜田漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(0) 76,480 <76,480>	(0) 76,480 <76,480>			(0) 76,480 <76,480>			76,480	26 ~ 26	
30	C - 6 - 8	須賀漁港施設用地嵩上げ事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	(0) 1,207 <1,207>	(0) 1,207 <1,207>			(0) 1,207 <1,207>			36,707	26 ~ 27	
31	C - 6 - 9	浜田漁港臨港道路整備事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	(0) 48,150 <48,150>	(0) 48,150 <48,150>			(0) 48,150 <48,150>			48,150	26 ~ 26	
32	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	加瀬地区	町	町	直接	(0) 12,746 <12,746>	(0) 12,746 <12,746>			(0) 12,746 <12,746>			293,142	26 ~ 45	
33	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	加瀬地区	町	町	直接	(0) 1,238 <1,238>	(0) 1,238 <1,238>			(0) 1,238 <1,238>			15,455	26 ~ 35	

(様式1-2)

利府町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月23日 設置の有無: 有

平成25年11月時点

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
合 計							(4,057,143)	(4,053,453)	(72,000)	(1,187,118)	(2,355,025)	(443,000)	(0)			
							1,498,539	1,498,539	0	0	171,558	1,326,981	0			
							<5,555,682>	<5,551,992>	<72,000>	<1,187,118>	<2,526,583>	<1,769,981>	<0>			
							(3,891,143)	(3,887,453)	(72,000)	(1,021,118)	(2,355,025)	(443,000)	(0)			
							1,498,539	1,498,539	0	0	171,558	1,326,981	0			
(うち市町村交付分)							<5,389,682>	<5,385,992>	<72,000>	<1,021,118>	<2,526,583>	<1,769,981>	<0>			
							(166,000)	(166,000)	(0)	(166,000)	(0)	(0)	(0)			
							0	0	0	0	0	0	0			
							<166,000>	<166,000>	<0>	<166,000>	<0>	<0>	<0>	<0>		
							(3,676,193)	(3,672,503)	(72,000)	(821,168)	(2,340,025)	(443,000)	(0)			
(うち基幹事業)							1,267,981	1,267,981	0	0	0	1,267,981	0			
							<4,944,174>	<4,940,484>	<72,000>	<821,168>	<2,340,025>	<1,710,981>	<0>			
							(228,050)	(228,050)	(0)	(213,050)	(15,000)	(0)	(0)			
							59,000	59,000	0	0	0	59,000	0			
							<287,050>	<287,050>	<0>	<213,050>	<15,000>	<59,000>	<0>			
(うち効果促進事業等)																

都道府県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	千葉友弥
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rifu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	5	事業名	浜田・須賀地区等復興まちづくり推進事業	事業番号	D-20-2
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	112,500 (千円)		全体事業費	132,500 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた浜田・須賀地区において、新たに国や宮城県から提示された「津波避難のための施設整備指針」に基づく避難計画の策定、復興まちづくり防災検討のほか、利府町震災復興計画の具現化に向けた復興まちづくり計画の策定や復興事業全体のコーディネートを行うものである。 ・事業箇所：浜田、須賀地区及びその他被災地域 ・事業内容：復興まちづくりコーディネート					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ：利府町震災復興計画 (P.20、40、56~60)					
3. 地域等との合意形成 平成 23 年に浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、また、地元意見交換会を実施し了解を得た。浜田・須賀地区の住民を対象に復興事業の概要と進捗状況、今後の進め方など、随時説明会を開催し合意形成等を行っている。					
4. 関係機関との調整状況 平成 23 年度に東北地方整備局建政部都市・住宅整備課や宮城県都市計画課等から了解を得ている。					
当面の事業概要					
<平成 23、24 年度> ・津波避難計画策定、復興まちづくり計画策定、復興まちづくりコーディネート <平成 25 年度> ・復興まちづくりコーディネート、復興まちづくり防災検討業務等 <平成 26 年度> ・復興まちづくりコーディネート等 <平成 27 年度> ・復興まちづくりコーディネート等					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：154,452 m ² ・水産施設被害状況：養殖施設 (11 件)、カキ処理場 (1 件) ・建物等被害状況：全壊 (4 棟)、大規模半壊 (40 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (38 棟) 床上浸水 (45 棟)、床下浸水 (14 棟) ・地盤沈下量：漁港護岸部で (最大：浜田漁港 76cm、須賀漁港 63cm) の沈下 東日本大震災において、津波被害を受けた沿岸部の浜田地区・須賀地区では、浜田・須賀地区住民アンケート調査を受け、現在地での再建に向けて様々な復旧・復興関連の事業が進められることとなる。そのため、浜田・須賀地区及びその他被災地域を含む、復興まちづくりに関するトータルコーディネート業務を実施する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等の災害復旧事業。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	14	事業名	防災拠点整備事業	事業番号	D-20-4
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	122,425 (千円)		全体事業費	122,425 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要					
①耐震性貯水槽：災害時の給水確保として、既存の給水施設の復旧と、給水施設の量的確保と代替性の確保のために、被災地域の防災拠点に耐震性貯水槽の整備の調査設計 (9 箇所) 及び整備 (1 箇所) を行う。 ・事業箇所：浜田・須賀地区及びその他被災地域 ・事業内容：耐震性貯水槽 (40 m ³ : 8 箇所、30 m ³ : 1 箇所) の調査設計及び耐震性貯水槽 (40 m ³ : 1 箇所) の整備					
②防災備蓄倉庫：東日本大震災により津波被害を受けた浜田・須賀地区において、地区の防災拠点となる新たな避難場所、避難施設とあわせて被災地域各地区の備蓄品を補完するために防災備蓄倉庫を整備する。 ・事業箇所：防災拠点 事業内容：防災備蓄倉庫 3 箇所 (浜田地区 1 箇所、須賀地区 1 箇所、役場 1 箇所)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ：利府町震災復興計画 (P. 18、20、40、57、59、60) ・耐震性貯水槽の整備：生活基盤や安全・安心なまちづくりにおける防災体制の強化を図るもの ・防災備蓄倉庫の整備：安全・安心なまちづくりにおける防災体制の強化を図るもの					
3. 地域等との合意形成 平成 23 年町民アンケート調査および浜田・須賀地区アンケート調査を実施。また、平成 24 年に浜田・須賀地区で地元住民説明会を開催し、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況 平成 23 年度に東北地方整備局建政部都市・住宅整備課や宮城県都市計画課から了解を得ている。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> ①耐震性貯水槽 ・測量設計 ②防災備蓄倉庫 ・基本設計、詳細設計・工事：1 箇所					
<平成 25 年度> ①耐震性貯水槽 ・工事 ②防災備蓄倉庫整備 ・基本設計、詳細設計					
<平成 26 年度> ②防災備蓄倉庫整備 ・工事：2 箇所					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災および余震によって給水施設が被災し、本町においては約 1 ヶ月に渡る長期断水を余儀なくされた。そのため、既存の給水施設の災害復旧とともに、更に給水施設の量的確保と代替性の確保を図る新たな整備が必要となっている。また、沿岸部の浜田・須賀地区では地区防災拠点である浜田生活センターや須賀集会所が津波被害による浸水被害を受け、復興計画に基づき新たに整備する両地区の避難場所整備にあわせて備蓄機能を強化し、被災地区のための市街地中心部の防災拠点に整備する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・町内の水道施設の 47 箇所、広域水道の 15 箇所被害があり、平成 24 年度末に復旧工事予定。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	15	事業名	浜田地区下水道事業		事業番号	D-21-1
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)		利府町 (直接)	
総交付対象事業費	909,279 (千円)		全体事業費		909,279 (千円)	
事業概要						
1. 事業概要 浜田地区では、東日本大震災に伴う地盤沈下の影響により排水能力の低下や満潮時には高潮による日常的な浸水被害を受けており、浸水被害に対する日常生活の支障の改善・解消のための抜本的対策として、雨水排水機能の強化を図る。 ・事業内容：浜田第 1 排水区 面積 5.3ha、浜田第 2 排水区 面積 7.3ha、ポンプ施設等 1 式 水路延長 602.2m、汚水管移設 233.1m、ゲート・パラペット・護岸等 1 式						
2. 利府町震災復興計画での位置づけ ：利府町震災復興計画 (P.20) 当該事業は、浜田地区の再建に向けた生活基盤における排水機能の強化を図るものである。 平成 23 年に浜田・須賀地区アンケート調査を実施し、平成 24 年には地元住民説明会を開催。 平成 25 年 1 月より用地買収交渉を行い、平成 25 年度早期に用地買収を完了させる予定である。						
3. 関係機関との調整状況 浜田地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、関係機関である文化庁、宮城県文化財保護課及び宮城県下水道課から了解を得ている。国道管理者とは、協議調整を行っている。						
当面の事業概要						
<平成 24 年度> ・測量 ・地質調査 ・基本設計・詳細設計 ・ポンプ施設詳細設計 <平成 25 年度> ・工事：国道 45 号下流側水路等 延長 281.2m ・補償：電柱移転等 ・土地賃借 <平成 26 年度> ・積算 ・工事：国道 45 号上流側水路等 延長 321m ・補償：埋設物移設等						
東日本大震災の被害との関係						
・津波浸水区域面積：91,171 m ² ・水産施設被害状況：養殖施設 (4 件)、カキ処理場 (1 件) ・建物等被害状況：全壊 (4 棟)、大規模半壊 (34 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (38 棟)、床下浸水 (9 棟) ・漁船の被害：1 隻 ・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 76cm の沈下 (満潮時には広範囲で護岸を越水) 地盤沈下の対策として、ポンプ等を活用した強制排水方式、区画整理などで地域全体の地盤を嵩上げする方式、高台等へ集団で移転する方式を検討した結果、早期復興、本町としてのまちづくりの観点、地元地権者の意向など、かつ、国道管理者との協議を踏まえ本計画案による対策を図ることとした。						
関連する災害復旧事業の概要						
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 76cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等及び浜田中継ポンプ場の災害復旧事業。						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	22	事業名	浜田地区漁業集落防災機能強化事業（直接交付分）	事業番号	C-5-3
交付団体	利府町		事業実施主体（直接/間接）	利府町（直接）	
総交付対象事業費	236,200（千円）		全体事業費	756,200（千円）	

事業概要

1. 事業概要

①避難場所：3箇所 1,968 m² ②避難路：幅員 6.5m、延長約 918m

2. 利府町震災復興計画での位置づけ：利府町震災復興計画（P.20、56、58、59）

3. 地域等との合意形成

平成 23 年浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、了解を得た。平成 24 年にも地元住民説明会を開催。また、平成 25 年度末には用地買収を完了させる予定である。

4. 関係機関との調整状況

浜田地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、文化庁、宮城県文化財保護課、水産庁及び宮城県水産業基盤整備課から了解を得ている。今後は、関係機関協議を完了させるとともに必要な諸申請（特別名勝松島：現状変更等）等を行う予定である。

当面の事業概要

<平成 25 年度>①避難場所 ・用地買収：1,968 m² ②避難路 ・用地買収 ・工事：L=918m、施工監理

<平成 26 年度>①避難場所 ・工事、施工監理 ②避難路 ・工事：L=918m（土工等）、施工監理

<平成 27 年度>①避難場所 ・工事、施工監理 ②避難路 ・工事：L=918m（土工等）、施工監理

東日本大震災の被害との関係

・津波浸水区域面積：91,171 m² ・水産施設被害状況：養殖施設（4 件）、カキ処理場（1 件） ・漁船の被害：4 隻

・建物等被害状況：全壊（4 棟）、大規模半壊（34 棟）、一部損壊（19 棟）、床上浸水（38 棟）、床下浸水（9 棟）

・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 76cm の沈下（満潮時には広範囲で護岸を越水）

①避難場所：今次震災で浸水被害を受けた指定避難場所より高台で、津波襲来時においても内陸部からのアクセスが可能な位置に、新たな避難場所を整備する必要がある。

②避難路：東日本大震災を受け、住民の生命を守ることが可能となるよう内陸部への速やかな避難を可能にするとともに、緊急時に救援・支援者がアクセスすることができる避難路を整備する必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

・地盤沈下（漁港護岸部の最大 76cm 沈下）による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。

・漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等及び浜田中継ポンプ場の災害復旧事業。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	23	事業名	須賀地区漁業集落防災機能強化事業 (直接交付分)	事業番号	C-5-4
交付団体		利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費		1,280,090 (千円)	全体事業費		1,300,090 (千円)
事業概要					
1. 事業概要					
①避難場所: 避難場所 2 箇所 1,847 m ²					
②排水機能強化: 排水路 395m、排水ポンプ及び調整池、山水分離排水路約 615m					
③集落道路: 延長約 90m ④須賀西側排水機能強化: 排水対策工約 140m					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ: 利府町震災復興計画 (P. 20、56、58、60)					
①避難場所: 住民の生命を守るための避難に資する施設					
②排水機能強化及び④須賀西側排水機能強化: 地盤沈下に伴う排水不良による浸水対策					
③集落道路: 地盤沈下に伴う排水不良による浸水対策に関連して整備を実施すべき道路 平成 23 年に浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、了解を得た。					
3. 関係機関との調整状況					
須賀地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、関係機関である文化庁、宮城県文化財保護課から了解を得ている。平成 23 年度に水産庁及び宮城県水産業基盤整備課からも了解を得ている。					
今後は、関係機関協議を完了させ、必要な諸申請 (特別名勝松島: 現状変更等) 等を行う予定である。					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>④須賀西側排水機能強化 ・測量 ・基本設計及び詳細設計 ・補償調査 ・地質調査					
<平成 25 年度>①避難場所 ・用地買収: 約 4,280 m ²					
②排水機能強化 ・施工監理 ・用地買収: 排水路用地 ・工事: 導水管、調整池等					
③集落道路 ・補償調査 ・施工監理 ・用地買収: 約 400 m ² ・補償: 工作物等					
④須賀西側排水機能強化 ・補償: 工作物等 1 件 ・工事: 排水対策工 (約 140m)					
<平成 26 年度>①避難場所 ・施工監理 ・工事: 避難場所 1,847 m ²					
②排水機能強化 ・施工監理 ・工事: 排水路 (L=395m)、排水ポンプ及び調整池 (一式)、山水分離排水路 (L=615m)					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積: 63,281 m ² ・水産施設被害状況: 養殖施設 (7 件) ・地盤沈下量: 漁港護岸部で最大 63cm の沈下					
・建物等被害状況: 大規模半壊 (6 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (7 棟)、床下浸水 (5 棟)					
①避難場所: 東日本大震災において、指定避難所である須賀集会所が津波によって浸水し、使用することができなかった。避難に適した高台が他に無いことから、多くの住民の避難が見込まれる当該避難場所を地区の防災拠点として機能を強化し、安全に避難することのできる避難場所を早急に整備する必要がある。					
②排水機能強化: 東日本大震災の影響で、地盤沈下が生じ、排水不良を引き起こしており、満潮時には海からの逆流により集落内道路や宅地に海水が溢れ、地区内が浸水する状況となっている。一方で、地区内の集落では住宅の現地再建が進んでおり、住民の合意形成等の問題から、集落全体の移転や宅地の嵩上げが困難であるため、ポンプ施設等により排水機能を強化し住民の日常生活を早急に改善する必要がある。					
③集落道路: 須賀地区には行き止まり道路があり、地震等により家屋等が倒壊した場合に、避難路が閉塞される可能性があるため、行き止まり道路の解消を図る必要がある。					
④須賀西側排水機能強化: 東日本大震災の影響で、地盤沈下が生じ、排水不良を引き起こしており、満潮時には海からの逆流により集落内道路や宅地に海水が溢れ、地区内が浸水する状況となっている。排水機能強化事業と同様ではあるが、排水機能強化では利府町区域の浸水対策を行うが、本事業 (須賀西側排水機能強化 (塩竈市区域)) と併せて実施し上流側 (塩竈市区域) からの浸水に対処することが可能となる。					

関連する災害復旧事業の概要
<ul style="list-style-type: none"> ・地盤沈下による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・漁港区域内の護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等の災害復旧事業。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	須賀漁港護岸等機能強化事業 (直接交付分)	事業番号	C-6-6
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	119,891 (千円)		全体事業費	119,891 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた須賀地区では、地盤沈下の影響から満潮時には浸水被害を受けている。この被害の対策として、既存の護岸に沿って海水の流入を防ぐ遮水矢板等を整備するものである。 ・事業箇所：須賀地区 ・事業内容：護岸整備 (遮水矢板等) 延長約 140m					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 地盤沈下に伴う排水不良による浸水対策については、住民の安全・安心な生活の確保に向けて取り組む内容として、利府町震災復興計画 (P.20) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 平成 23 年度に実施した地元意見交換会で、利府町震災復興計画における須賀地区復興整備構想について説明し了解を得た。引き続き、平成 24 年に地元住民説明会を開催し、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況 水産庁及び宮城県水産業基盤整備課と平成 23 年度に協議を行い、了解を得ている。須賀漁港は、一部隣接する塩竈市にもかかっており、塩竈市と平成 24 年 6 月 1 日に協議を行い了解を得ている。 今後は、平成 24 年度末までに関係機関協議を完了させ特別名勝松島の現状変更申請等を行う予定である。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・補償：船舶修理施設、工作物等 ・工事：遮水矢板延長約 30m ・施工監理 <平成 26 年度> ・工事：遮水矢板延長約 110m ・施工監理					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：63,281 m ² ・建物等被害状況：大規模半壊 (6 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (7 棟)、床下浸水 (5 棟) ・水産施設被害状況：養殖施設 (7 件) ・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 63cm の沈下 須賀漁港では、震災により上記の被害を受け生じた地盤沈下により満潮時などにおいて集落内の道路や宅地等での浸水被害が発生している。その結果、早期の対策の実施が必要となっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 63cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。また、漁港区域内の護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等の災害復旧事業がある。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	25	事業名	浜田地区避難施設整備事業	事業番号	◆C-5-1-2
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	36,000 (千円)	全体事業費	36,000 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた浜田地区において、L2 津波 (最大クラスの津波) に対しても生命を守ることができ、内陸部からの救援・支援が可能な位置に一定期間の滞在が可能な避難施設を整備する。 ・事業箇所: 浜田地区 ・事業内容: 避難施設 1 箇所 (約 40 坪)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 当該避難施設の整備は、住民の生命を守るための避難に資する施設として利府町震災復興計画 (P. 20、56、58、59) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 平成 23 年に浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、その後の地元意見交換会で了解を得た。 平成 24 年に地元住民説明会を開催した際には、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況 浜田地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、関係機関である文化庁、宮城県文化財保護課と数度にわたり協議を行っている。また文化庁の協力のもと特別名勝松島の保存の在り方に関する検討会を重ね、概ね了解を得ている。今後は調査設計等を行い、詳細な内容について協議を行う予定である。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・建築設計 <平成 26 年度> ・施工監理 ・工事: 避難施設 1 箇所 (約 40 坪)					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積: 91,171 m ² ・水産施設被害状況: 養殖施設 (4 件)、カキ処理場 (1 件) ・漁船の被害: 4 隻 ・建物等被害状況: 全壊 (4 棟)、大規模半壊 (34 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (38 棟)、床下浸水 (9 棟) ・地盤沈下量: 漁港護岸部で最大 76cm の沈下 (満潮時には広範囲で護岸を越す) 上記に示すような東日本大震災での被害を踏まえ、今次震災で浸水被害を受けた位置より高台で、内陸部からのアクセスが可能な位置に、住民の安全・安心を確保できる避難施設を整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 76cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。 ・漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等及び浜田中継ポンプ場の災害復旧事業。 ※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-5-1				
事業名	浜田地区漁業集落防災機能強化事業				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
当該地区の水産業の復興、漁港・漁場・漁村の早期再生を実現するためには、被災した漁港施設の機能回復と、背後の漁業集落の復興を一体的に進める必要がある。利府町浜田地区漁業集落防災機能強化事業で整備する各種施設と連携して、効果促進事業等として、本事業を実施するものである。					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	26	事業名	須賀地区避難施設整備事業	事業番号	◆C-5-2-2
交付団体	利府町	事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)		
総交付対象事業費	31,000 (千円)	全体事業費	31,000 (千円)		
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた浜田地区において、L2 津波 (最大クラスの津波) に対しても生命を守ることができ、内陸部からの救援・支援が可能な位置に一定期間の滞在が可能な避難施設を整備する。 ・事業箇所: 須賀地区 ・事業内容: 避難施設 1 箇所 (約 30 坪)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 当該避難施設は、住民の生命を守るための避難に資する施設として、利府町震災復興計画 (P. 20、56、58、60) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 平成 23 年浜田・須賀地区住民アンケート調査を実施し、その後の地元意見交換会で了解を得た。 平成 24 年に地元住民説明会を開催した際には、早期復興事業着手を強く求められた。					
4. 関係機関との調整状況 須賀地区は文化財保護法の特別名勝松島に指定されており、関係機関である文化庁、宮城県文化財保護課と数度にわたり協議を行い、概ね了解を得ている。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> ・建築設計 <平成 26 年度> ・施工監理 ・工事: 避難施設 1 箇所 (約 30 坪)					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積: 63,281 m ² ・水産施設被害状況: 養殖施設 (7 件) ・建物等被害状況: 大規模半壊 (6 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (7 棟)、床下浸水 (5 棟) ・地盤沈下量: 漁港護岸部で最大 63cm の沈下 (満潮時には護岸の越水・排水路の逆流、地盤から湧水が発生) 東日本大震災における被害は上記に示したとおりである。須賀地区の指定避難所である須賀集会所が津波により浸水した。地区内には津波による浸水を免れ避難に適した高台が他に無く、多くの住民のための防災拠点として機能を強化し、一定期間避難生活を送るための避難施設を早急に整備する必要がある。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 63cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。また、漁港区域内の護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等の災害復旧事業がある。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	C-5-2				
事業名	須賀地区漁業集落防災機能強化事業				
交付団体	宮城県				
基幹事業との関連性					
須賀地区の水産業の復興、漁港・漁場・漁村の早期再生の実現として、被災した漁港施設の機能回復と、背後の漁業集落の復興を一体的に進めるために、上記事業の効果促進事業等として、本事業を実施する。					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2①に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	浜田漁港施設用地嵩上げ事業 (直接交付分)	事業番号	C-6-7
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	76,480 (千円)		全体事業費	76,480 千円)	
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた浜田漁港において、漁港機能の回復に向けて施設用地の地盤嵩上げを行うための設計等を行うものである。 ・事業内容：詳細設計 (面積約 1.3ha)、平均嵩上げ高さ H=0.5m 盛土量 V=6,500 m ³					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 漁港施設用地の嵩上げは、津波による被害を受けた水産業の再建として、利府町震災復興計画 (P.30) に位置づけられている漁港施設の早期復旧や、住民の安全・安心な生活の確保として、利府町震災復興計画 (P.20) に位置づけられている地盤沈下に伴う排水不良による浸水対策に関連する整備である。					
3. 地域等との合意形成 平成 23 年に実施した地元意見交換会で、浜田地区復興整備構想について了解を得た。					
4. 関係機関との調整状況 平成 23 年、24 年に関係機関である水産庁、宮城県水産業基盤整備課とそれぞれ協議を行い、了解を得ている。今後は、調査設計等を行い、詳細な内容について協議を行う予定である。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・施工監理、補償調査 ・補償：集会所、牡蠣処理施設、公園施設 (撤去移設) ・工事：施工面積 A=1.3ha、平均嵩上げ高さ H=0.5m、盛土量 V=6,500 m ³					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：91,171 m ² ・水産施設被害状況：養殖施設 (4 件)、カキ処理場 (1 件) ・建物等被害状況：全壊 (4 棟)、大規模半壊 (34 棟)、半壊 (13 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (38 棟)、 床下浸水 (9 棟) ・漁船の被害：4 隻 ・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 76cm の沈下 浜田漁港では、震災により生じた地盤沈下に対して、災害復旧事業により漁港内の道路や護岸等は嵩上げを行うことから、漁港施設用地が窪地となり、物資の運搬や移動に支障をきたすこととなる。そのため、漁港施設用地の嵩上げを行い、災害復旧事業と連携した漁港機能の回復に向けた整備が必要である。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。今後は、災害復旧事業を実施する。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	30	事業名	須賀漁港施設用地嵩上げ事業 (直接交付分)	事業番号	C-6-8
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	1,207 (千円)		全体事業費	36,707 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災により津波被害を受けた須賀漁港において、漁港機能の回復に向けて施設用地の地盤嵩上げを行うための設計等を行うものである。 ・事業内容：詳細設計 (面積約 0.5ha)、平均嵩上げ高さ H=0.5m 盛土量 V=1,650 m ³					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 漁港施設用地の嵩上げは、津波による被害を受けた水産業の再建として、利府町震災復興計画 (P.30) に位置づけられている漁港施設の早期復旧や、住民の安全・安心な生活の確保として、利府町震災復興計画 (P.20) に位置づけられている地盤沈下に伴う排水不良による浸水対策に関連する整備である。					
3. 地域等との合意形成 平成 23 年に実施した地元意見交換会で、須賀地区復興整備構想について了解を得た。					
4. 関係機関との調整状況 平成 23 年、24 年に関係機関である水産庁、宮城県水産業基盤整備課とそれぞれ協議を行い、了解を得ている。今後は、調査設計等を行い、詳細な内容について協議を行う予定である。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・補償調査 <平成 27 年度> ・施工監理、公園移設設計 ・補償：集会所、倉庫等嵩上げ ・工事：施工面積 A=0.5ha、平均嵩上げ高さ H=0.5m、盛土量 V=1,650 m ³					
東日本大震災の被害との関係					
・津波浸水区域面積：98,463 m ² ・水産施設被害状況：養殖施設 (7 件) ・建物等被害状況：大規模半壊 (6 棟)、半壊 (1 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (7 棟)、床下浸水 (5 棟) ・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 63cm の沈下 須賀漁港では、震災により生じた地盤沈下に対して、災害復旧事業により漁港内の道路や護岸等は嵩上げを行うことから、漁港施設用地が窪地となり、物資の運搬や移動に支障をきたすこととなる。そのため、漁港施設用地の嵩上げを行い、災害復旧事業と連携した漁港機能の回復に向けた整備が必要である。					
関連する災害復旧事業の概要					
・地盤沈下による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、町道大日向須賀線の仮嵩上げや漁港内や周辺宅地にて土嚢設置等による浸水対策を行い、今後は災害復旧事業を行う。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	浜田漁港臨港道路整備事業 (直接交付分)	事業番号	C-6-9
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	48,150 (千円)		全体事業費	48,150 (千円)	

事業概要

1. 事業概要

東日本大震災により津波被害を受けた浜田漁港において、漁港の産業振興・復興対策として災害復旧事業や漁港機能の回復と連携した機能強化を図るため、臨港道路を新設整備する。

・事業箇所：浜田漁港 ・事業内容：幅員 5.5m、延長 570m

2. 利府町震災復興計画での位置づけ

臨港道路の整備は、津波による被害を受けた水産業の再建のために取り組む内容として、利府町震災復興計画 (P. 30) に位置づけられている漁港施設の早期復旧との連携による産業機能の強化や、利府町震災復興計画 (P. 20) に位置づけられている地域資源を活かした産業の復興に関連する整備である。

3. 地域等との合意形成

平成 23 年 10 月 31 日及び平成 23 年 12 月 1 日に実施した地元意見交換会で、了解を得た。

4. 関係機関との調整状況

平成 23 年と 24 年に、関係機関である水産庁及び宮城県水産業基盤整備課とそれぞれ協議を行い、了解を得ている。

当面の事業概要

<平成 26 年度> ・工事：道路整備延長 L=570m、幅員 W=5.5m

東日本大震災の被害との関係

・津波浸水区域面積：91,171 m² ・水産施設被害状況：養殖施設 (4 件)、カキ処理場 (1 件)
・建物等被害状況：全壊 (4 棟)、大規模半壊 (34 棟)、一部損壊 (19 棟)、床上浸水 (38 棟)、床下浸水 (9 棟)
・漁船の被害：4 隻 ・地盤沈下量：漁港護岸部で最大 76cm の沈下 (満潮時には広範囲で護岸を越水)
浜田漁港では震災により生じた地盤沈下に対して、災害復旧事業により漁港内の道路や護岸等、復興交付金事業によって漁業施設用地の嵩上げを行う方針である。災害復旧事業や漁港施設用地の嵩上げと連携した漁港機能の強化を行う必要がある。

関連する災害復旧事業の概要

・地盤沈下 (漁港護岸部の最大 76cm 沈下) による漁港施設及び漁港背後地等の日常的な高潮浸水被害に対する応急復旧として、漁港内や周辺宅地において土嚢設置等による浸水対策を行っている。
・今後、漁港区域内の防波堤、護岸、船揚げ場、道路の沈下、破損等及び浜田中継ポンプ場に対する災害復旧事業を実施する。また、当該道路は新設であるため、災害復旧事業に該当しない。

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	12,746 (千円)		全体事業費	293,142 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要 東日本大震災による被災者に向けて整備される災害公営住宅について、入居者の経済的な負担を緩和し居住の安定化のための家賃低廉化に係る費用の支援を図る。 ・事業箇所：加瀬地区 ・対象戸数：災害公営住宅 25 戸 (1LDK：5 戸、2LDK：10 戸、3LDK：10 戸) を整備予定					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 震災により被災した町民の安定した生活の確保等に向けた支援を行うとして、利府町震災復興計画 (P21 参照) に位置づけられている。なお、災害公営住宅は、震災により住宅が損壊し、住宅の再建が困難な被災者などの住まいを確保するために整備を検討する施設として利府町震災復興計画 (P24 参照) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 災害公営住宅の入居者は決定しており、工事完了後に速やかに入居できるように事務手続きを順次進めている。					
4. 関係機関との調整状況 平成 26 年度の入居を目指し、災害公営住宅の工事は平成 25 年に着工済である。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・災害公営住宅の竣功 (H26.4 月予定) ・家賃低廉化に要する費用の支援の開始 <平成 27 年度> ・家賃低廉化に要する費用の支援 以降、平成 45 年度まで補助率を調整の上で家賃の低廉化を行う。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による家屋被害は、全壊 5 棟、大規模半壊 101 棟、半壊 798 棟、一部損壊・損傷は 3,531 棟にものぼる著しい被害を受けた。現在、167 世帯の方が仮設住宅に入居しており、経済的な理由から自力での住宅再建が困難な方に向けた災害公営住宅の建設中であり、平成 26 年度の入居を予定している。災害公営住宅に入居を予定している世帯は大半が高齢者世帯で低所得者であるため、この低額所得者の居住の安定化を図るために家賃の支援を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

利府町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 11 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	利府町		事業実施主体 (直接/間接)	利府町 (直接)	
総交付対象事業費	1,238 (千円)		全体事業費	15,455 (千円)	
事業概要					
1. 事業概要 応急仮設住宅等に居住する低所得の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、災害公営住宅等の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化するため、地方公共団体が実施する家賃減免に係る費用を支援する。 ・事業箇所：加瀬地区 ・対象戸数：災害公営住宅 (整備予定 25 戸のうち 9 戸が対象となる)					
2. 利府町震災復興計画での位置づけ 震災により被災した町民の安定した生活の確保等に向けた支援を行うとして、利府町震災復興計画 (P21 参照) に位置づけられている。なお、災害公営住宅は、震災により住宅が損壊し、住宅の再建が困難な被災者などの住まいを確保するために整備を検討する施設として利府町震災復興計画 (P24 参照) に位置づけられている。					
3. 地域等との合意形成 災害公営住宅の入居者は決定しており、工事完了後に速やかに入居できるように事務手続きを順次進めている。					
4. 関係機関との調整状況 平成 26 年度の入居を目指し、災害公営住宅の工事は平成 25 年に着工済である。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> ・災害公営住宅の竣功 (H26.4 月予定) ・家賃低減化に要する費用の支援の開始 <平成 27 年度> ・家賃低減化に要する費用の支援 以降、平成 35 年度まで補助率を調整の上で家賃の低廉化を行う。					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災による家屋被害は、全壊 5 棟、大規模半壊 101 棟、半壊 798 棟、一部損壊・損傷は 3,531 棟にものぼる著しい被害を受けた。現在、167 世帯の方が仮設住宅に入居しており、経済的な理由から自力での住宅再建が困難な方に向けた災害公営住宅の建設中であり、平成 26 年度の入居を予定している。災害公営住宅に入居を予定している世帯は大半が高齢者世帯で低所得者であるため、この低額所得者の居住の安定化を図るために家賃の支援を行う。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成25年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、 特定市町村又は特定都道 県以外の者が負担する額 を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
21	☆ F - 1 - 1 - 1	漁業集落復興効果促進事業	利府町	町	町	直接	4/5	(0) 171,558 <171,558>	(0) 171,558 <171,558>	(0) 137,246 <137,246>			
22	C - 5 - 3	浜田地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	浜田地区	町	町	直接	1/2	(182,600) 0 <182,600>	(182,600) 0 <182,600>	(136,950) 0 <136,950>			
23	C - 5 - 4	須賀地区漁業集落防災機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	1/2	(462,900) 0 <462,900>	(462,900) 0 <462,900>	(347,175) 0 <347,175>			
24	C - 6 - 6	須賀漁港護岸等機能強化事業(直接交付分)	須賀地区	町	町	直接	1/2	(42,000) 0 <42,000>	(42,000) 0 <42,000>	(31,500) 0 <31,500>			
25	◆ C - 5 - 1 - 2	浜田地区避難施設整備事業	浜田地区	町	町	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
26	◆ C - 5 - 2 - 2	須賀地区避難施設整備事業	須賀地区	町	町	直接	4/5	(4,000) 0 <4,000>	(4,000) 0 <4,000>	(3,200) 0 <3,200>			
合計額								(695,500) 171,558 <867,058>	(695,500) 171,558 <867,058>	(522,025) 137,246 <659,271>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	宮城県	担当部局名	震災復興推進室	担当者氏名	千葉友弥
市町村名	利府町	電話番号	022-767-2169	メールアドレス	kizuna@rfu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

利府町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成25年11月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 基本国費率(a)(注3), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額(基幹事業の場合)(d)=a×b+(c-a×b)/2, うち交付金交付額(効果促進事業等の場合)(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部署名, 震災復興推進室, 担当者氏名, 千葉友弥, 市町村名, 利府町, 電話番号, 022-767-2169, メールアドレス, kizuna@rfu-cho.com

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5) 「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。